

青海省における「遊牧民定住化プロジェクト」とそのモンゴル族牧畜社会への影響

司玉潔 (ス・イジェ)

愛知県立大学大学院国際文化研究科博士後期課程

本研究の目的は、中国の生態保護政策が牧畜社会の生活・経済・文化に与えている影響について、「遊牧民定住化プロジェクト」に焦点を当て、青海省におけるモンゴル族を対象に、文化人類学的研究方法を用い、考察することである。定住化プロジェクトは、生態環境を改善するために、牧畜の生産様式の転換を狙い、牧民の定住と他生業への参加を奨励しているが、その影響は、経済的問題と生産様式の変化にとどまらず、次世代へ牧畜の経営方式や知恵を継がせる支障にもなり、遊牧の喪失につながっている。

1. はじめに

本稿の目的は、中国の生態保護政策が牧畜社会の生活・経済・文化に与えている影響について、近年になって実施されている「遊牧民定住化プロジェクト」に焦点を当て、青海省¹⁾におけるモンゴル族牧畜社会を事例として論じ、考察することである。調査地域は海西モンゴル族チベット族自治州（以下海西州と略称）の2つの定住区である。現地調査の期間は、2012年9月14日～24日、2013年9月7日～20日、2014年3月10日～30日である。研究は、参与観察、聞き取り調査、先行研究及び行政機関の公文書の分析である。

政府側は牧民を定住させるため、「大分散、小集中」という原則によって、2種類の定住区を建設している。それは、都市化の促進を目的として、州・県中心都市の近くの牧民をできるだけ都市に集中させるという大型定住区と、都市から遠く離れた地方の牧民を現地の道路から近い場所に定住化させるという小型定住区である。

この2種類の定住パターンによって、牧民の生活、生産様式、文化慣習などの変化が異なり、定住化政策に対する牧民の認識と対応も異なる。そこで、都市と地方の定住区で調査を実施し、比較することにした。都市型定住タイプとして、海西州の州都であるデレンハ市の郊外に建設されたモンゴル族定住区「トロガン・ウルグィ」（以下都市型A定住区とよぶ）を選び²⁾、地方型定住タイプとしてドラン県のバルーン・ソムのクル村（以

下地方型B定住区とよぶ）を選んだ³⁾。

頁数の制限があるため、具体的な事例としては、2つの定住区において、牧畜を維持する世帯と、商業などへ生業転換した世帯をそれぞれ2世帯と取りあげ、また、他の多くの世帯への聞き取り結果から、全体の傾向についても述べる。それによって、定住化政策が牧民の生活・生産様式、経済、伝統慣習などにどのような影響をもたらしたか、また、二次・三次産業への就業や次世帯の将来、定住化政策に対する意識について、明らかにしたい。

本来のモンゴル族の遊牧は四季を通じて移動するものだった。しかし、中国におけるモンゴル族社会の遊牧は、国家の政策・制度の下で変化してきた。すなわち、中国成立以来、主に土地改革、大躍進、人民公社時代の集団化、生産請負制度などを経て、現在の定住放牧あるいは一定の領域内での「半遊牧」と呼ばれる形態に変化してきた。それでも、20世紀末までは、独自の牧畜生活と伝統文化はある程度維持されてきた。ところが、21世紀に入ってから、西部大開発という国家プロジェクトが実施されると、牧草地が、大規模な地下資源開発に巻き込まれ、著しく縮小した。一方で、砂漠化・草原退化⁴⁾の人為的誘因として「過放牧」が問題視され、その対策として「休牧」（牧草地で一時的放牧を禁止）、「禁牧」（長期的放牧を禁止）、「草畜均衡」（牧草地単位当たりの家畜頭数を制限）、「生態移民」（牧民を移住させる）

などの一連の生態保護政策が実施された。牧畜の移動はますます制限され、場合によっては牧畜という生業そのものが無くなり、経済的にも文化的にも、牧民の生活が危機にさらされるという事態も起こっている⁵⁾。

「遊牧民定住化プロジェクト」は、遊牧民を定住化させる最終の政策として実施されている。その目的として、政府は、砂漠化・草原退化の対策としての生態的な利益と、牧民の生活水準及び市場概念の向上、生業の転換、転業、民族団結などの社会的利益の向上を挙げている。プロジェクトの対象となったのは、チベット、青海、四川、甘肅、雲南、内モンゴル、新疆など七つの少数民族地域の44万世帯(約200万人)の遊牧民である⁶⁾。そして、青海省では、2001年から2010年末までに、11万世帯以上が定住化された。現段階(2014年)で、青海省の未定住の牧民は約6万世帯で、それは、全国の未定住牧民の25%を占め、内モンゴルの未定住遊牧民の約20倍にあたる。つまり、内モンゴル自治区では定住化はほとんど完了しているのに対し、青海省では現在進行中だといえる。

モンゴル族社会の変容についての先行研究は、2000年以前とそれ以後の研究とに大きく二つに分けることが出来る。2000年以前の研究は、社会主義的建設や改革開放後の土地利用の変化、及び漢民族の移住と農耕化による変容に注目した研究が中心となる(稲村・尾崎ら1996、色音1998、王2006、阿拉騰2006など)。2000年以後には、西部大開発という国家プロジェクトによって行われた資源開発の影響(楊海英2011、白福英2013、ネメフジャルガル2013、司2013)と、生態保護政策が牧畜社会に与えた影響の研究(小長谷2005、王2009、ナムラ2009、阿拉坦宝力高2011、尾崎2012、淡野ら2011、司2014など)が盛んになった。これらの研究はモンゴル族が集住する内モンゴル自治区を中心に行われ、青海省など、モンゴル族にとって周辺の地域における研究は非常に少ない。すでに述べたように、チベットや青海では定住化が今まさに進行中であり、新たな変化と問題が生じている。

なお、青海における「遊牧民定住化プロジェクト」に関する先行研究では、チベット族を対象に、定住化政策の実施内容と都市化の促進(石2013、索南2009)、牧畜社会の生活文化にもたらした影

響(韓2010、ガザン2013、別所2014など)などについて議論されているが、モンゴル族社会については触れられていない。青海のモンゴル族に関する先行研究は、歴史や民族文化に関するものがほとんどである⁷⁾。本稿は、これまでほとんど研究が行なわれていない、青海におけるモンゴル族牧畜社会の定住化を対象としたものである。

2. 調査地の概要と定住化プロジェクトの実施状況

2-1. 青海省のモンゴル族と海西州の概要

中国では、約600万人のモンゴル族が暮らしており、その70%が内モンゴル自治区に分布し、そのほか遼寧省、新疆、吉林、黒竜江省、甘肅、青海省などの地域に分布している。青海省では、9万9815人のモンゴル族が居住し⁸⁾、省の総人口の1.7%を占めるマイノリティである⁹⁾。彼らは、主に海西モンゴル族・チベット族自治州、河南モンゴル族自治州、または海北チベット族自治州に分布している¹⁰⁾。

海西州は、チベット高原の北部、中国四大盆地の一つであるツァイダム盆地に位置している。平均標高は約3000m以上、土地総面積は約30万km²であり、青海省の約42%を占め、州東部は農牧地帯、州西部は鉱工業地区となっている(海西蒙古族藏族自治州概況編写組(編)2009:1-8)。

海西州の行政区分は、デレンハ(徳令哈)とゴルモド(格爾木)の2市、ウラン(烏蘭)、ドララン(都蘭)、天峻の3県、冷湖、大柴旦行、茫崖の3行政委員会から構成され、32郷鎮、305行政村を管轄している(図1)。その内、農業村は154、牧業村は151を占める。2013年の農牧民の平均年収は9183元である。そして、牧民は8945世帯、約4万人である(党2012:90)。

州の総人口は48万9338人で、漢族が多数を占め、モンゴル族は2万7043人、チベット族は5万3498人である¹¹⁾。海西州のモンゴル族は、主にデレンハ市、ドララン県、オラン県に分布している。彼らは、これまでの伝統的な生業を保ち、おもに牧畜を行ってきた。ドララン県などの牧民は、小規模の農業を副業として行っている。

海西州は青海省の重要な牧畜生産地であり、豊富な天然牧草地の資源がある。しかし、近年、草原退化と過放牧が問題視され¹²⁾、家畜の頭数は牧



図1 青海省と調査地の位置



写真1 A 定住村の建設状況



写真2 A 定住村の「サンを挙げる」牧民



写真3 A 定住村の「護法神」行事を行う牧民の家



写真4 B 定住村の建設状況



写真5 B 定住村の周辺に住む牧民 YB 氏の家



写真6 手作りの民族衣装

草地の「載畜量」¹³⁾を超え、その過剰放牧の頭数が増加しているとされる¹⁴⁾。

2-2. 海西州における「遊牧民定住化プロジェクト」と2タイプの定住区

海西州で遊牧民定住化プロジェクトが実施されたのは2009年からである。基本原則として、中央政府と青海省の定住化プロジェクトに従い、州政府は「海西州遊牧民定住化プロジェクト建設方案」を定め、「退牧還草」、「生態移民」、「三江源プロジェクト」によって定住されなかった全州の1万939世帯の牧民を対象にした¹⁵⁾。そして、政府側は牧民の定住区の建設を、できるだけ都市、新農村新牧区の建設と一致させようとしてきた。牧民の第二次・三次産業への転換によって、放牧地の家畜と人口を減少させ、都市化の促進を図ってきた。これらの牧民を定住化させるために、中央政府と地方政府は住宅補助金を支給し、牧民の定住化を推進してきた。その結果、80%の牧民はデレンハ市や、県中心地あるいは鎮・郷の定住区に集住させられ、20%の牧民だけが地方の放牧地の近くに定住させられた(索南2009)。

調査地の2タイプの定住区の環境と建設状況を通して定住化プロジェクトの実施現状について見てみたい。

州都デレンハ市は、海西州の北東部に位置する。面積は27,613 km²、人口は約10万人であり、その内74%は漢族で、少数民族は1万7659人、26%に過ぎない。モンゴル族は7232人、チベット族は4093人である。

<都市型定住区>

都市型A定住区はデレンハ市から北に1km離れた郊外に建設され、10軒のマンション式の5階建てのビルからなる(写真1)。海西州でモンゴル族が最も集中した定住区である。移住対象となったのは、デレンハ市付近のフルルグ鎮、シュージ・ソム、ホイトタリャン鎮、バガアルノール鎮のモンゴル族牧民である。

都市型A定住区の住宅建設の状況と補助金の支給状況は次のようである。本定住区の移住は二回に分けて行われている。まず、第一期の移住は2009年から始まり、520世帯の牧民を移住させた。第二期の建設は2014年から始まり、現在建設中

で、300世帯のモンゴル族牧民が移住の対象となっている。聞き取り調査によると、2009年当時は牧民たちが移住に対してあまり積極的ではなかった。しかし、都市の住宅価格の上昇につれて、固定資産を増やすという意図で、定住区にマンションを購入する牧民が増加した。都市型A定住区のマンションの面積は70 m²～120 m²で、その面積の大きさは牧民の選択による。国家補助金として、4万7000元を支給し、牧民はマンションの面積によって、6万元～10元を分担する¹⁶⁾。

<地方型定住区>

地方型B定住区が位置するドラン県バルーン・ソムのクル村は、海西州の東南部に位置し、デレンハ市から約315 km離れており、車で移動するのに6時間かかる。バルーン・ソムの人口は5986人であり、モンゴル族はソム総人口の64%を占める(資料③)。クル村の総人口は96世帯305人で、すべてモンゴル族である。

地方型B定住区の住宅建設の状況と補助金の支給状況は次のようである。地方型B定住区は、2009年に、クル村から5 km離れた場所に国道109号の南側に建設された。4列に並ぶ平屋のアパート式の住宅からなる(写真4を参照)。水道水、電気のインフラ設備が整備されているが、庭や畜舎などが無い。移住対象となったのはクル村周辺の牧民の一部、27世帯である。住宅の面積は、それぞれ60 m²(18軒)、77 m²(6軒)と80 m²(3軒)の3種類で、その面積によって国家補助金が与えられた¹⁷⁾。

3. 定住化政策が牧民社会にもたらした影響

3-1. 都市型A定住区における牧民の事例分析

(1) 事例1 牧畜を維持しているJH氏

事例1のインフォーマントは40代女性、小学校卒である。2009年シュージ・ソムから移住してきた。家族は、夫と長男、長女と4人の核家族を構成している。長男は蘭州の西北民族大学に通い、長女は州第二中学校に通い、漢語の授業を受けている。

収入源は牧畜に依存する。耕地を夫の兄弟に貸している。

牧草地は、定住区から30 kmの距離にある。人民公社が解体されてからも、また1983年に生産

表1 都市型A定住区における牧民JH氏の生活基本状況（2013年）¹⁸⁾

| 牧草地 (ムー) | 耕地 (ムー) | 家畜の数・種類 | | | 放牧形態 | 住宅面積 | 収入源 |
|-------------|------------|---------|-----|----|----------------|-------------------|------|
| | | ヒツジ | ヤギ | ウマ | | | 牧畜 |
| 4000 | 8 | 400 | 200 | 1 | 年3回移動、一部の家畜を委託 | 87 m ² | 約15万 |

請負制度が実施され、家畜の私有化が行われた後にも、季節移動の放牧（遊牧）を行ってきた。1997年に牧草地の請負制度（50年契約）が実施されてから、移動範囲が狭まり1年に3回の移動に変わった。放牧地では井戸がないため、川や泉に頼る。

現在の冬営地と春営地は同じ場所で、10月から翌年の6月まで半年間放牧する。夏営地へ移動するのに、2つの坂を越える。秋は農民の耕地刈り跡に一月ほど放牧する。干草用の草刈りは行っていない。草を刈るほどの草地もない。

草原補助金として、年間1人当たり3700元をもらっている（2011～2015年まで）。

JH氏は定住後の生活の変化や問題、将来について次のように語っている。

生活・生業の面では、マンションは便利で、定住区の管理と治安は良く、この点は満足している。しかし、放牧のためには不便になった。移住前は、夫とふたりで家畜の放牧を担当し、子供たちは学校の休みの時によく手伝ってくれた。しかし現在は、子供たちは放牧地にほとんど行かなくなった。

普段は自分と娘の2人がマンションに住み、夫が放牧地に住んで家畜の放牧を担当している。しかし、家畜が出産する時期には、夫が1人で家畜の世話をするのは無理なので、子供を親戚の家に預けて、放牧地に行く。

食生活では、依然として一年に20頭のヒツジを自家消費している。ただ、移住する時ヤクを全部売却したので、現在、ミルクや乳製品は購入に頼っている。移住前は、近所の人たちが互いに遠慮なくいつでも家まで訪問し、付き合ったが、現在、マンションに移住してから、徐々に遠慮する関係に変わった。

経済面では、移住のために、住宅と家具、電気製品などを購入し、全部で15万円を使い、交通

手段として9万円の車とオートバイを買った。家族の別居により、生活費は増加し、放牧地で労働力が不足してしまった。そのため、家畜の種類を減らし、一部の家畜を他の牧民に委託した。また、牧草地が不足しているため、近隣の牧民の牧草地を借りている。牧畜のための支出もかなり増加し、牧草地の借用代と委託放牧代は一日当たり約100元に達している。

伝統慣習の面では、これまで毎日行ってきた「サン」（天地へ供える）、「サブサル」（祖先へ供える）の儀礼は、放牧地にいる時のみ行うようになった。しかし、移住後も家族や親戚の健康と安全、家畜の繁盛を祈る「護法神」祭祀を毎年3月に行っている。最も変わったのは、結婚式と葬式だと思う。移住前の結婚式は庭にゲルを建て、そこに客を招待していたが、現在はすべてレストランで行うようになった。ブクリ・シューズ（まるごとのヒツジの肉）を出し、モンゴルの祝詞を詠むほかは、漢族とあまり変わらないようになった。葬式も移住前はほとんど鳥葬だったが、現在デレンハ市の火葬場で行う牧民も増えている。

次世代の将来について、娘を定住区から近い漢語の学校に通わせたことを後悔しているが、民族学校を卒業しても就職が困難であることを考えると何とも言えない。

できれば牧畜を維持したいが、息子は大学に通っているため、次世代へ継承させるのは難しい。

(2) 事例2 牧畜を維持しているCR氏

インフォーマントは50代の男性、中学卒である。家族は、妻と長女、次女、三女、次女の夫と孫の7人による、3世代の直系家族を構成している。2009年、シュージ・ソムから移住してきた。長女は大学を卒業してから、ホイトタリャン鎮政府に務めている。三女は修士号を取得して、デレ

表2 都市型A定住区における牧民CR氏の生活基本状況(2013年)

| 牧草地 (ムー) | 耕地 (ムー) | 家畜の頭数・種類 | | | 放牧形態 | 住宅面積 | 収入源 牧畜 |
|-------------|------------|----------|----|----|----------------|--------------------|-----------|
| | | ヒツジ | ヤク | ウマ | | | |
| 15500 | 1.8 | 300 | 20 | 2 | 年3回移動、一部の家畜を委託 | 120 m ² | 約7万円 |

ンハ市民政局で契約職員として働いている。次女は大学を卒業しても就職できず、塩の工場の臨時職につき、次女の夫は大卒だが放牧に従事している。耕地は、農民を雇用し、オオムギを栽培している。

牧草地は定住区より20kmの距離にある。冬营地・春营地は同じ場所にあり、10月から翌年の6月まで固定家屋に住んで放牧する。6月～9月までは夏营地で放牧する。夏营地では1990年代までモンゴルの伝統的住宅であるゲルを利用していたが、2000年代からは、簡易式テントに変わった。秋营地では、9月から10月まで放牧する。耕地の刈り跡は利用していない。以前は、冬春营地から夏营地まで移動するのにヤクで移動し、約3日間かかっていた。今は車で移動するようになった。昔はウマを10頭以上に飼っていたが、現在は放牧に乗るための2頭だけ飼っている。

CR氏は定住後の生活の変化や問題、将来について次のように語っている。

生活・生業の面では、移住後の生活は便利になった。燃料の家畜の糞を準備する必要もなく、いつ帰ってきてても暖かく、治安もよくなった。

定住する前は、ヤクを飼っており、夏は搾乳し、1年の食用に使う乳製品を作った。ヤクとヒツジ・ヤギの群れを分けて、家族成員がそれぞれ分担して放牧していた。移住後は、放牧地の労働力が不足し、ヤクの放牧を近所の牧民に委託した。そして、自分と次女の夫が交替でヒツジを放牧を担当するようになった。定住区には、孫の面倒をみる妻と工場で働く次女が常住している。しかし、家畜の出産期になると、ほぼ家族全員が冬营地へ赴き、手伝いする。

食事には依然としてヒツジ肉を中心に食用しているが、乳製品は完全に購入に頼るようになった。経済面では、移住後、かなり現金支出が増加し

ている。移住する際に、住宅代の10万円を自己分担したが、電気製品や家具などの購入で20万円も使った。そして、放牧地に通うため、7万円で車とオートバイも購入した。このように都市生活の費用が増加し、収入を増やす手段もないのに、禁牧制度で、家畜の数を削減する政策に従って、ヤギ100頭以上を全部売却した。

伝統慣習などの面では、移住後もできるだけサンとサブサルをしているが、いろいろ変化している。伝統的には住宅の南側にサン台を設け、毎朝サンを行っていたが、移住後は北向きのマンションの一階の玄関に、毎朝臨時のサン台を設けて、行っている(写真2)。サブサルは、移住前には毎晩夕食前に行っていたが、現在は回数が増えた。定住区の中心にサン台が一箇所設けられているが、520世帯が共同で利用するのは難しく、観光用のものになっている。また、これまで毎年行ってきた「護法神」祭祀は、定住後も行っているが、放牧地にいた時と比べ、順序や内容などは簡単になっている(写真3)。大晦日の火を祀る行事も大きく変化している。伝統的には家族内で行っていたが、現在は、定住区の広場で集団で祀るようになった¹⁹⁾。そして、以前は、毎年4月11日に、村の男性は全員がオボー祭祀²⁰⁾に参加していたが、都市へ移住してから、参加する人が減少した。

就業や次世代の将来については、デレンハ市では、大卒の若者でも就職が難しい状況であるため、牧民を雇うところはほとんどない。次女と次女の夫は大学を卒業したのに就職口がないため、次女が工場の臨時の仕事に従事し、次女の夫が放牧に従事している。また、3歳になった孫の幼稚園があまりにも遠くて困っている。定住区に民族幼稚園を設置することを期待している。

将来もこのまま牧畜を維持したい。次女の夫婦に牧畜を継承させるように考えている。

表3 都市型A定住区における牧民BY氏の生活基本状況（2013）

| 牧草地 (ムー) | 耕地 (ムー) | 家畜の数・種類 | 放牧様態 | 住宅面積 | 収入源 | |
|-------------|------------|---------|------|-------------------|------|-----|
| | | ヒツジ | | | 商売 | 牧畜 |
| 2600 | なし | 200 | 委託 | 89 m ² | 約8万円 | 4万円 |

(3) 事例3 生業転換したBY氏

インフォーマントは30代の男性、中卒である。家族は、妻と6歳の長男の3人の核家族を構成している。長男をモンゴル語の民族幼稚園に通わせている。ジューン・オーラ・ソムから移住してきた。

BY氏は2009年に定住区に移住する前には、ヒツジ、ヤギ、ラクダの数は600頭に達し、牧畜による年収は10万元以上だった。1年3回の移動放牧（遊牧）を行っていた。冬営地と春営地は、現在の定住区から20kmの距離にあり、11月から翌年の6月まで放牧していた。夏営地は、冬・春営地から20kmの距離にあり、6月から9月まで、ガチャ単位の共同放牧地を利用していた。秋はデレンハ市の周辺の耕地刈り跡に1か月放牧していた。

しかし、定住区に移住する際に、400頭以上の家畜を売り、残りの200頭のヒツジを近隣の牧民に委託した。そして、2013年からデレンハ市で「ドイツ・タイヤの販売・交換・修理」の店を開業した。

BY氏は定住後の生活の変化や問題、将来について次のように述べている。

生活・生業の面では、移住前は妻と2人で放牧を担当し、放牧地の生活には満足していた。しかし、移住してから妻が子供の面倒を見て定住区に住むと、自分が1人で放牧をしなければならなくなった。家族が別居する生活を送るのは2人とも嫌なので、都市で商売を営む道を選んだ。しかし、以前の生活と比べて、朝から晩まで忙しく、生活のリズムが速くて、時間的にかなり厳しい。

食生活には、委託したヒツジから1年に8頭ぐらい消費している。ミルクや乳製品は購入に頼っている。

経済面では、商売を始める資金として、家畜を売った金と銀行ローンにより70万円を投資した。商店街に二階建ての店を借りて、店員2人を雇っ

ている。1年の店の家賃と店員の賃金は10万円にも達し、負担を感じている。牧畜と比べ収入はなかなか安定しない。このままだと投資した資本を回収するのに10年もかかる。運転資金不足にも直面している。しかし、たくさんの資金を投資したため、簡単にやめることは出来ない。経験を重ねて、少なくとも2年間は頑張ってみたい。

伝統慣習の面では、移住前は毎日サン、サブサルを行い、護法神祭祀や年4回の火祭をきちんと行っていた。しかし、現在は商売で忙しく、サンは祝日や年中行事の時に限り、サブサルは葬式や大晦日などの時だけ行うようになった。

就業や次世代の将来について、収入に不安を抱いている。牧畜を、できるだけ現在の委託の方式で、維持したい。商売が失敗したら、牧畜に戻るつもりである。子供を民族学校に通わせているが、将来の就職を心配している。

(4) 事例4 生業転換した牧民DD氏

インフォーマントは30代の男性、高卒である。家族は、妻と8歳の長男と3人の核家族を構成している。長男をモンゴル語の民族学校に通わせている。ジューン・オーラ・ソムから移住してきた。

冬・春営地は定住区から30kmの距離にあり、そこから夏営地まで約60kmの距離がある。2005年当時は家畜の頭数が最も多く、ヤギ、ヒツジ、ラクダは800頭に達し、当時の年収入は10万元以上だった。定住区に移住するのに、500頭の家畜を売り、残りの300頭のヒツジを近所の牧民に委託した。放牧を委託している牧民に牧草地を提供し、生まれる家畜を半分ずつ分けている。耕地は、年2400円で近隣の農民に貸している。

DD氏は現在の生活の変化や問題、将来について次のように述べている。

生活・生産の面では、定住区に移住する3年前（2006年）に、家畜の一部分を売却し、デレンハ市で「青海民族用品店」を営業した。利益があがっ

表4 都市型A定住区における牧民DD氏の生活基本状況 (2013)

| 牧草地 (ムー) | 耕地 (ムー) | 家畜の数・種類 | 放牧様態 | 住宅面積 | 収入源 | |
|-------------|------------|---------|------|-------------------|------|----|
| | | ヒツジ | | | 商売 | 牧畜 |
| 10000 | 6 | 300 | 委託 | 89 m ² | 約15万 | 6万 |

たため、40万円の店を購入し、2011年からチェーンの「雪山民族用品店」を増やし商売を拡大させた。都市に生活を営んでいる自分にとっては、補助金で安いマンションを購入することが喜ばしいことだった。マンションの価値が上昇しているので、固定資産にもなる。

食事にはまたヒツジ肉を中心に食用し、1年10頭以上のヒツジを食用している。ミルクや乳製品は牧民から購入している。そして、移住前と比べて野菜や豚肉などを買うのが便利になったため、それも食べるようになった。

経済的には、現在の収入に満足している。しかし、都市に移住する牧民が増加するにつれて同じ商売を営む人も増え、競争は激しくなってきた。店の家賃が著しく上がっているため、自分で店をもてない事業者と比べれば、利益は安定している方である。将来について、牧畜と商売をこのまま続けたいという意識が強い。

伝統慣習の面では、2つの店の経営で忙しく、サン・サブサルを毎日やる時間がなくなり、オポー祭祀、護法神祭祀や年中行事などの時だけに行っている。そして、護法神祭祀は、家ではなく、寺に行って護法神祭祀を集団で行うようになった。

(5) 小括

牧民の生活・生産様式の変化からみて見ると、事例で挙げた4世帯はいずれも都市型A定住区の住宅について、その価値、便利さや安全さにそれぞれ評価しているが、従事する生業によって直面している問題が異なる。牧畜に従事している2世帯の牧民は、移住後、家族の別居により生活費の増加や放牧地の労働力が不足問題に直面し、それに対して、一部の家畜の委託と家畜の種類・頭数の削減によって、牧畜を維持している。一方、生業転換した2世帯の牧民は、家畜の頭数を最小限まで減らし、家畜の放牧を委託してから、商業等に従事している。

牧民の経済的に及ぼした影響を見ると、牧畜を維持する世帯は、支出が多くなり、収入の増加は見られない。一方、生業転換した2世帯は、商業等に従事しながら、家畜の委託によって一部の収入を確保しているため、収入は多様化している。しかし、事例3の場合、ビジネスによる安定した収入がまだなく、銀行ローンなどの負担を負っている。事例4は、比較的的成功していると言えるが、モンゴル族の消費者が限られているデレンハ市において、商業には限界がある。

伝統慣習に与えた影響は深刻で、4世帯の牧民がそれぞれ言及しているように、食生活から日常慣習、祭祀儀礼、年中行事、通過儀礼などに広く反映されている。牧畜に従事している世帯は、比較的時間の自由があり、伝統行事をある程度維持しているが、生業転換した2世帯の牧民は、商売の忙しさ、都市生活のリズムに追われて、移住前に行っていた日常的儀礼や祭祀の大幅な簡略化を余儀なくされている。

事例で挙げた4世帯のほか、筆者は都市型A定住区では、計12世帯、20人以上に対して聞き取り調査を行った。聞き取り調査の結果、都市型A定住区では、90%の牧民は、牧畜を維持し、そのうち労働力が不足している牧民が委託放牧や交替放牧などの方式を取っていることが分かった。そのため、家畜を全部委託した牧民を除くと、定住区に常住しているのは学校に通う子供の世話をする女性や老人が中心になる。定住後、夫婦の別居生活により、離婚率が上がっているという。そして、放牧地から近い牧民はオートバイや車で放牧地に通うケースも増えている。わずか10%の牧民が、家畜を委託し、その収入を確保しながら、他生業に従事している。しかし、資金や経験不足などの原因により、失敗して放牧地に戻った牧民も何世帯もある。病気や年をとったために放牧を止めた少人数の牧民を除くと、今のところでは牧畜を完全にやめて出稼ぎなどに行った牧民はいな

いという。

生業転換、将来における就業などについて聞き取りした結果、「牧畜を維持したい」、「飼料栽培地や草刈る草地がないため畜産業の転換が無理」、「牧畜以外に収入が確保できる就業先が見つからない」という回答が最も多かったが、「牧畜を次世代に継承させたい」という回答が少なかった。漢民族が圧倒的であるデレンハ市において、学歴のある若者たちも理想的な仕事が見つからないため、学歴のない、漢語を話せない牧民たちにとって、新しい就業先を見つけるのは簡単なことではない。

また、定住区はデレンハ市の北の郊外にあり、民族学校と幼稚園はデレンハ市の南部にあるため、送迎に困り、子供を近くの漢語の幼稚園や学校に通わせる人が増えている。

最後に、定住化政策が牧民の生業転換を図るために進めている牧民合作社について、シュージ・ソムのイケアル村の書記と本村の牧民合作社の社長を務めるGS氏に対してインタビューを行った。GS氏によると、イケアル村の牧民合作社が2010年に建設され、村の65世帯から42世帯が参加した。最初は、国が15万円を投資し、牧民が1世帯ごと5000円を投資し、ヤク肉の加工などによって牧民の収入増加が図られたが、衛生許可書を得ることができなかったため作業が禁止された。2014年になると、国がさらに45万円を牧民合作社に投資し、運営を奨励するようになった。牧民合作社は、この資金で家畜を肥育し、販売する市場を建設する計画である。しかし、家畜の肥育をするのに、牧草の栽培に頼る必要があるが、村の耕地は285ムーしかなく、しかも近隣村の漢族の村の耕地と交錯しているため、統一管理はできない状態である。牧民合作社は都市型A定住区の牧民にとって、収入源になっていないし、今後もあまり期待が果たされる見込みがないままである。

3-2. 地方型B定住区における牧民の事例

(1) クル村の状況

クル村の牧民は、現在、三つの場所に住み分けている。もともと人民公社時代に形成されたクル村（以下は「旧クル村」という）から、1997年の牧草地再分配により24世帯の牧民がツァイダ

ム盆地の牧草地へ移住し、また1990年代末に国营農場が閉鎖された後、10世帯の牧民が現在のB定住区の周辺に移住した。さらに、2009年にB定住区が建設されてから、27世帯の牧民がそこに住宅を購入した。残りの40世帯の牧民は旧クル村に住み続けている。

彼らの生業は主に牧畜で、小規模の農耕（1人当たり4ムー）が営まれている。ツァイダム盆地では灌木類の植物しか生えないため、ヒツジ、ヤギ、ラクダを放牧し、山地は主にヤクを放牧している。牧草地には井戸がないため、すべて川の水に頼る。彼らは人民公社時代の集団放牧や生産請負制の実施により、移動の範囲が縮小したが、遊牧は続けてきた。一年の移動を「大移動」と「小移動」と分け、大移動は季節によって3～4回移動し、小移動は主に夏営地において多数の移動を行ってきた。

1997年に冬・春営地が、（一人当たり280ムー）配分されてから、移動の範囲はますます縮小した。夏営地での放牧は、村全体を四つの組に分けて、共同で利用することにした。2011年から、クル村の夏営地の共同放牧地の半分を禁牧にし、草原保護補助金として、1人当たり1年間4800円が支給されている。

請負制度によって分配された多様な家畜の種類は、30年を経て著しく減少し、2014年3月現在、クル村の家畜数は3万頭余だが、約1000頭の大畜を除くと、すべてヒツジ、ヤギである。特にラクダは現在3頭しかない。ウマも急激に減少し、現在は100頭しかない。

(2) 事例5 牧畜を維持するYB氏

インフォーマントは50代の男性、小学校卒である。妻、次男、三男の4人の核家族を構成している。長男は大学を卒業して内モンゴルで結婚し生活している。次男は大卒で、就職活動中で、三男は大卒で県の観光事業に務めている。YB氏の収入源はすべて家畜に依存している。耕地は30ムーあり、農民を雇用してオオムギを栽培している。

ヤクを最も多く飼う世帯である。冬・春営地は、定住区から30kmの距離にある、水の多い、シャルガという場所で、そこで12月から翌年の7月まで放牧する。夏営地は山地が中心で、7月から

表5 地方型B定住区における牧民YB氏の生活状況(2013年)

| 牧草地 ムー | 耕地 ムー | 家畜の数・種類 | | | 放牧様態 | 住宅面積 (m ²) | | | 収入源 牧畜 |
|-----------|----------|---------|-----|----|-------------------|------------------------|-----------|---------|-----------|
| | | ヒツジ | ヤク | ウマ | | 定住区 | ソム | 県 | |
| 3000 | 30 | 400 | 100 | 3 | 年3回移動、一 部家畜を委託 | 定住区 60 | ソム 120 | 県 87 | 12万円 |

10月まで放牧する。秋営地は灌木、草の多い場所で、10月から12月まで放牧する。

YB氏は現在の生活の変化や問題、将来について次のように語っている。

生活・生産様式の面では、B定住区に住宅を購入し、家具や電気製品などをすべて新しくセットしたが、畜舎や庭がないため放牧に利用できず、一日も住んだことがない。売ろうとしても買う人がいない。現在住んでいる住宅は、B定住区の近くあり、2003年に建てた。畜舎などの設備を備えている。ヒツジの放牧を近所の牧民に委託し、ヤクを自分で放牧している。ヤクは、普段3日から10日に一回様子を見に行くが、4月から8月までは出産期のため、放牧地の簡単な家屋に住み、ヤクの出産の世話をする。

経済面では、毎年、オスと年老いた家畜を販売することによって、収入を確保し、牧草地と家畜の数をコントロールしている。以前、家畜頭数は800頭以上だったが、牧草地が不足したため300頭も減らし、収入が減少している。現在、ヒツジを他の牧民に委託し、毎年生まれる家畜の70%を委託放牧代として渡している。現在の収入にはある程度満足しており、遊牧を続けたい。都市には移住したくない。

食用には1年に2頭のヤク、20頭のヒツジを消費している。夏は、ヤクを搾乳し、乳製品を中心に食用とする。1頭のヤクから約2kgミルクを搾る。春には家畜が痩せているため、豚肉も食べる。

定住化政策によって、B定住区に一軒の住宅、ソム中心の商店街に一軒の二階建て物件、県中心に一軒のマンションを購入し、約30万円を支払った。しかし、どちらも利用できていない。現在放牧地で住んでいる住宅が古くなったため、2014年に、庭にもう一軒の住宅を建てた(写真5)。このように固定資産が増えたが、貯金がなくなり、

現金に困っている。2013年の秋に妻が病気になる、西寧市で2か月も入院した時に現金がなくて、一年の食用に用意した自家用バターまで売ってしまった。

伝統慣習の面では、毎朝サンを挙げ、毎夕サブサルを供える。正月、誕生日、結婚式、オボー祭祀などを行う際に、村の牧民はすべて民族衣装を着て参加する。オボー祭祀では、村の男性は全員参加し、人と家畜の隆盛を祈り、その後ナーダムを行う²¹⁾。また、結婚式や葬式、誕生儀礼などはほとんど伝統的儀式を維持している²²⁾。葬式は天葬(鳥葬)を行っている。

(3) 事例6 牧畜を維持するBL氏

インフォーマントは30代の男性、中学卒である。妻、長男、長女と4人の核家族を構成している。現在、クル村の村長を務めている²³⁾。長男は小学校5年生で、ドラン県の漢語の学校に通っている。長女はドラン県の民族幼稚園に通っている。ヤギの所有頭数が最も多い世帯である。

BL氏は現在の生活の変化や問題、将来について次のように語っている。

生活・生産の面では、定住区の住宅に最も不満を抱いている。学校の寮のように、放牧生活にはとても不便だ。移住前は、1年3回の移動放牧(遊牧)を行っていた。しかし、牧草地は定住区の近くにあるため、移住後、移動放牧をやめ、定牧(日帰り定住放牧)にした。

食事などに大きな変化がない。依然としてヒツジ、ヤギの肉を中心に食用にしている。

経済面では、牧草地が不足したため、1ムー当たり30元の交渉で、耕地刈り跡に放牧している。改良品種のヤギは、最初は1頭200gのカシミヤを取れるが、繁殖率が低いため、利益が少ない。1頭のヤギの平均寿命は5、6年に過ぎない。また、定住してから、牧草地の退化が以前より進んでい

表6 地方型B定住区における牧民BL氏の生活基本状況

| 牧草地 (ム一) | 耕地 (ム一) | 家畜の数・種類 | 放牧様態 | 住宅面積 | 収入源 |
|-------------|------------|---------|------|-------------------|------|
| | | ヤギ | 定住放牧 | | 牧畜 |
| 1000 | 20 | 400 | | 60 m ² | 8 万元 |

表7 地方型B定住区における牧民DC氏の生活基本状況（2013年）

| 牧草地 (ム一) | 耕地 (ム一) | 家畜の 数・種類 | 放牧様態 | 住宅面積 | 収入源 | |
|-------------|------------|-------------|------|-------------------|--------|--------|
| | | | | | 商店 | 臨時仕事 |
| 1500 | 40 | なし | — | 60 m ² | 5000 元 | 5000 元 |

るため、家畜の数を減らすしかない。

伝統慣習の面では、過去は、ヤギを搾乳していたが、現在はヤギの搾乳が行われな。毎日のサン・サブサルと年中行事、オポー祭祀などに参加している。

移住後、定住区に民族幼稚園や学校はないため、長男を妻の実家である香日徳鎮の漢語の学校に通わせた。今は小学校5年生になり、子供とのモンゴル語による会話は困難になってきた。それに反省し、現在長女をドラン県の民族学校の幼稚園に通わせている。親戚の妹に子供の世話をお願いしているが、まだ幼いためいろいろ心配になる。

最近、禁牧や草畜均衡などの生態保護政策が強化され、ヤギを飼育することが難しくなっている。このまま放牧を続けられるかどうか心配になっている。

(4) 事例7 生業転換したDC氏

インフォーマントは50代の男性、小学卒である。妻、長男、長女と4人の核家族を構成している。長男は小学を卒業して牧畜に従事していたが、軍隊に行き、結婚してソム中心に住んでいる。長女は漢語の中学を卒業し、店の営業を担当している。

1983年の家畜私有化で、DC氏には40頭のヒツジとヤギ、5頭のヤク、2頭のウマを所有化した。家畜の頭数は最も多かった1998年には、200頭のヒツジとヤギを飼っていた。2009年に家畜と旧クル村の住宅を全部売却し、定住区に移住した。

DC氏は現在の生活の変化や問題、将来につい

て次のように語っている。

生活・生産の面では、移住前に、ほかの牧民の140頭の家畜の委託放牧をしていたが、自然災害に遭い、大部分を失ってしまい、家畜が減った。現在、食事の肉やミルクはすべて購入に頼っている。1年3頭のヒツジを牧民から購入しているが、豚肉なども食用にしている。

移住後、デレンハ市付近に放牧の出稼ぎに行き、クコの実の採集などの臨時の副業にも従事した。移住後は、商売を始めても、定住区で常住する牧民が少なく、利益にならないことに困った。

経済面では、収入源は日用品を売る店と、出稼ぎ、草原補助金などに頼っている。冬営地を年間5000円で貸出し、耕地を年間1600円で貸出している。収入を増やすため、マージャン機を購入し、客から1時間20元もらう。しかし、正月を除くと、ほとんど客がいない。出稼ぎを考えても、学歴もないため、重労働の仕事しか見つけられない。夏は、二年間続けて道路建設の仕事に従事しているが、年をとるにつれて、腰と足が痛くて続けられなくなった。これからまた家畜を購入しようと思っても資金がない。老後を考えると不安になる。

伝統慣習については、以前のように継続している²⁴⁾。

(5) 事例8 生業転換したOB氏

インフォーマントは40代の男性、小学卒である。妻、長女、長男と4人の核家族を構成している。18歳の長女は学校に通ったことがない。14

表8 地方型B定住区における牧民OD氏の生活基本状況（2013年）

| 牧草地 ムー | 耕地 ムー | 家畜の数・種類 | | | 放牧様 態 | 住宅 面積 | 収入源 | | |
|-----------|----------|---------|-----|----|----------|-------------------|------|------|---------|
| | | ヒツ ジ | ヤギ | ウマ | | | 牧畜 | 商売 | 給料 |
| 6000 | 20 | 100 | 200 | 15 | 委託 | 60 m ² | 3 万元 | 2 万元 | 14000 元 |

歳の長男はドラン県の民族中学校に通っている。家畜を近所の牧民に委託し、2011年から林業局の公益林保護員²⁵⁾に契約職員として務めている。

OD氏は現在の生活の変化や問題、将来について次のように語っている。

生活・生産の面では、移住前はツァイダム盆地の放牧地に住み、放牧を担当し、1年間4回の移動放牧を行っていた。元の妻は10年前に病気で亡くなり、娘としばらく放牧地で暮らした。再婚の妻は、民族学校に通う息子の面倒をみるためドラン県の中心地にマンションを借りて住んでいる。学校休みの時だけ村に帰ってくる。自分は娘の面倒をみるため、放牧を他の牧民に委託し、公益林の仕事に務めるようになった²⁶⁾。

食事などには大きな変化を感じていない。ただ、もともとモンゴル人に大事にされたウマは急激に減少した。村では乗り物に使うウマ以外、ウマを飼育する人がほとんどいなくなった。自分はウマを飼うのが好きで、やめられない。牧畜を完全にやめようとは考えない。牧畜からの収入が比較的安定しているため、商売を副業として営み、自由自在な生活を送りたい。

経済面では、牧畜を委託し、2011年から約3万元を投資し、定住区の近くにゲルを建て、観光客を対象にモンゴル料理の店を営んでいる。店は6月から10月までに営業する。投資が少なく営業期間も短い、少しでも収入を増やすため、楽しく営んでいる。

伝統慣習の面では、儀礼祭祀や、年中行事を依然として行っている²⁷⁾。

(6) 小括

定住化政策が牧民の生活・生産様式に及ぼした影響からみると、地方型B定住区の4世帯の牧民が語るように、定住区の建設は非合理的であり、牧民の生活と生産を切り離したため住宅の利

用度が低く、牧民の生活に不便をもたらした。また、医療施設、幼稚園、学校などの社会インフラが整備されていないため、牧民の不満が高まっている。

牧畜を維持している牧民にとって、地方型B定住区は、住宅に庭と畜舎がないため、多くの場合、秋の村周辺の刈り跡放牧の時期だけに利用されている。一方、生業転換した牧民にとって、定住区に常住しているのは5、6世帯に過ぎないため、商売を営んでも利益にならない。

経済的影響を見ると、牧畜を維持する2世帯のいずれも、住宅の購入、家畜の委託や牧草地の借用により、生活・生産コストが上昇した。政府側が進める固定資産による収入の増加の効果が見られず、逆に、牧民の資産の浪費になっている。そして、生業転換した2世帯の内、家畜を完全に売却して生業転換した事例7では、収入源は不安定となり、将来の生活に不安を抱いている。比べて、事例8の牧民は、家畜の委託によって一部の収入を確保しているため、比較的安定しているが、他生業による収入に依存できるほどではない。

伝統慣習に与えた影響を見ると、地方型定住区では、現段階では日常儀礼、年中行事、通過儀礼ともに、比較的維持されている。しかし、ウマやラクダの減少と、ヒツジへの集中によって、多様な家畜に関連する伝統的食文化や放牧の知恵も喪失に直面している。

筆者は、クル村で、計21世帯30人以上に対して聞き取り調査を行った。その結果、クル村では家畜のない牧民が5%に過ぎないことが分かった。生業転換した牧民は事例に挙げた2世帯しかなかった。出稼ぎに行った2世帯を除くと、家畜を委託して臨時仕事に従事する牧民も10人に満たない。

定住化政策により、クル村の牧民は、地方型B定住区に27世帯が住宅を購入したほか、12世帯

は子供の通学や便利さを求めて、県中心地に住宅を購入し、1世帯の牧民が隣の香日徳鎮に住宅を購入した。また、2世帯がソム中心に店用の2階建ての物件を購入した。このように、定住化政策はコミュニティの分散化を引き起こし、これまで維持されてきた伝統的コミュニティ紐帯は徐々に崩壊の過程にある。

牧民の定住後の就業についても、転換のチャンスは少ない。将来の就業先に関する聞き取り調査に対して、「牧畜を維持したい」、「出稼ぎなどに行きたくない」、「生業の転換に自信がない」という回答が最も多かった。また、定住区の近くに民族幼稚園などの社会インフラが整っていないため、伝統文化の次世代への継承が困難となり、漢化の問題も起こっている。政府によって、民族文化の観光開発が奨励され、少数民族の文化保護と継承が提唱されているにも関わらず、現実には、伝統文化の継承は困難に直面しており、これは最も憂慮すべき問題である。

定住後の生態的効果についての質問に対して、「禁牧された夏营地では改善が見られるが、他の牧草地と定住区周辺に新たな草原退化の問題が起こっている」という回答がほとんどだった。放牧地の削減²⁸⁾に伴い、また、定住区周辺への放牧負荷が高まり、草地の劣化がより深刻になっているのである。

政府側は定住化政策と同時に牧民合作社の建設を企画した。本村の牧民合作社は2010年に設立され、政府から40万円を投資し、牧草の栽培と家畜の肥育を企画しているが、草刈る草地や飼料栽培地が不足しているため本格的に実施されていない。

4. 考察

前章で、定住化政策下における牧民社会の生活・生産様式、経済、伝統慣習、就業ルートなどについて、異なる2タイプの定住区における牧民の事例とその他牧民に対して行った聞き取り調査を通じてみてきた。その結果、牧民が共通に直面している問題とそれぞれの定住タイプによって抱えている問題点が浮かび上がってきた。以下、それらを比較して検討し、定住化政策の問題点を整理し、さらにモンゴル族の主体を担う内モンゴルとの比較を通して検討したい。

4-1. 牧畜社会にもたらした影響

(1) 牧民の生活・生産様式にもたらした影響

政府側は定住化によって、牧民の生活環境を改善し、生活レベルを向上させ、都市化の促進を図り、最後に牧畜の生業転換によって生態保全を成功させようと膨大な資金を投資してきた。しかし、事例に挙げた2タイプの定住区からみて、牧畜を維持する多くの牧民に不便をもたらしている。都市型A定住区の事例からみて、住宅の便利さや安全さについて評価されているにも関わらず、放牧地から離れたため、様々な困難に直面している。そして、移住後に生業転換した牧民の数は10%にも達しないため、政府側が求める牧民の他生業への転換、第2、3次産業への参加の目的からはほど遠いと言える。そして、地方型B定住区の場合は、放牧地に比較的近い場所に定住化されたにも関わらず、生産様式と切り離された住宅が、牧民の生活・生産様式に不便をもたらし、生業転換した住民には生活基盤を失う不安をもたらした。

(2) 経済的にもたらした影響

定住化政策は牧民の生活を向上させる名目で実施されているにも関わらず、牧民の生活を支えている牧畜からの収入は全体的に減少する一方である。定住後、利益が増加したというケースはごく少ない。全体的に、牧民の支出が増加するばかりで、定住タイプによって、様々な困難に直面している。都市型A定住区の場合は、放牧地と定住区における家族の別居により生活費用が増加し、労働力不足問題が発生したため、所有家畜頭数の削減や委託による収入の減少と生産コストの上昇などの問題に直面している。地方型B定住区では、牧畜を維持する牧民にとって、放牧に利用できない住宅は牧民の無駄な投資になっており、生産様式の妨げになっている。一方、生業の転換を試みる住民にとっても、収入を増やす市場はほとんどないと言える。

(3) 伝統文化にもたらした影響

青海省の海西モンゴル族牧畜社会は、これまで、遊牧を維持し、民族の習慣を守り続けてきた。しかし、定住化政策によって、その伝統的社会が崩壊しつつある実態が明らかになった。なかでも都市型定住区へ移住した牧民の伝統的文化の喪失は

顕著である。一方、地方型定住区に移住した牧民は、比較的伝統的文化の維持ができていて、次世代への文化の継承に関して大きな困難に直面している。

4-2. 定住化政策の問題点と議論

(1) 定住区の配置について

すでに前述したように、定住化政策は牧民の都市への移住を奨励し、海西州では80%の牧民を州・県・鎮・郷中心地に集住させ、わずか20%の牧民を放牧地の近くに定住させた。それにより、都市化や新農村・新牧区の建設を促進し、生態的・社会的収益を測ろうとしてきた。

韓(2010)は、定住化が青海地域のチベット族牧民社会にもたらした影響について調査し、生業転換された牧民は牧畜を維持している牧民より貧困に陥り、従来の伝統的な生活への回復を望んでいると述べ、その原因は定住化そのものではなく、定住タイプと配置によると主張した。しかし、事例で挙げた2タイプの定住区において、いずれにも生活・生産様式、経済、伝統慣習などの面で、様々な問題が生じている。定住先における就職や収入増加のルートを提供出来ない限り、配置の問題ではなく、定住化自体に問題があると言える。定住化が牧民の消費経済に及ぼす影響は住宅購入の投資に留まらない。家畜の少ない世帯はこれによって、収入源を失い、貧困に陥る危機も潜んでいる。

石(2013)、索南(2009)が主張するように、「都市に住み、農村に放牧する」生活は、牧畜を維持する多くの牧民にとっては、最善の道とは言えない。

(2) 政策実施の画一化について

大小規模の定住区は、海西州の州・県市から放牧地まで建設され、牧畜地域の発展のシンボルとしてメディアに報道されている。遊牧は貧困の源、遅れた文化、持続的発展の弊害、自然環境破壊につながる生業として宣伝され、定住化政策が「牧民の生活環境を徹底的改善し、生活水準を上昇させ、調和のとれた社会建設の需要である」(索南加措2009:4)と積極的に評価されている。しかし、牧民の生活の現状を見ると、遊動的資産である家畜の頭数が減少し、固定資産としての住宅の購入により、投資と支出が大きく増加したのに対して、

生産様式の改善と収入の増加はほとんど見られない。2タイプの定住区ともに、定住後に生業転換できる牧民は限られている。それは、牧民自身の学歴、経済的能力などにもよることが言うまでもない。牧民の定住を画一的に進めることにより、牧民の生活・生産コストの増加、労働力の不足、牧草地の新たな退化問題などが発生している。王(2009)は指摘したように「多くの場合、環境保護政策の「画一化」が、返って環境を破壊している」(王2009:197)。

(3) 生態的効果について

定住化政策の実施において、もともと政府が提唱しているのは、自然放牧から畜舎への転換、「粗放的」経営から集約的経営への転換、頭数重視から品質・収益重視への転換など生産経営方式の転換を目指す方策である(ネメフジャルガル2013:4)。そして、牧畜地域の人口や家畜を減らすことによって牧草地の改善を図ることが挙げられている。しかし、現地調査の結果からみて、生産様式への投資はほとんどなく、支出ばかりが増えている。生業転換も現実には困難である。そのため、定住化により、禁牧地以外の牧草地、定住区周辺では新たな草原退化問題を起こしている。また、政府は定住化と同時に牧民合作社の設立を企図したが、それも実現していない。

4-3. 内モンゴルとの比較考察

ここまで、海西モンゴル族の牧畜社会における生態保護政策の影響について、定住化政策に焦点を当て、それぞれ都市型定住区と地方型定住区と分けてみてきた。上述したように、定住化プロジェクトがこれまでチベット社会で自民族の伝統的生業や文化を固く守ってきた海西モンゴル族の生活・生産様式、経済、文化などに様々な影響をもたらしている。

生態保護政策が中国におけるモンゴル族牧畜社会に与えた影響を、より明らかにするため、以下中国モンゴル族の主体を担う内モンゴルの牧畜社会と比較して検討したい。比較するに当たって、筆者が過去で行ったフィールド調査の結果と先行研究の成果を合わせてその総体的実態に迫りたい。

内モンゴル自治区の牧畜地域は人民公社、生産

請負制度、牧草地請負制度などの実施を経て、遊牧・半定住半遊牧・定住放牧という3つの放牧様態を行う地域に変化されていた²⁹⁾。

2000年をはじめ、まずシリングル盟、フルンボイール市、オールドス、赤峰市などの遊牧が行われていた地域において、生態移民政策が実施された。そして、多くの牧民が地元を離され、移住先で舎飼いの酪農業などに従事させられたが、その結果、酪農業が失敗し貧困生活へ追い込まれ、再就業もできないケースが、多くの先行研究によって指摘されている（アルタンボリグ2008、王2009、ナムラ2009など）。

まだ移住が行われていない地域においても、退牧還草、禁牧、休牧、区画輪牧、畜舎飼育などの一連の政策・制度が実施され、牧畜の数、種類、放牧の期間などが制限され、ほとんどの地域では、移動放牧が出来なくなった。その結果、家畜の生産コストが上昇するだけではなく、長期的に畜舎飼育されるため、家畜の栄養のバランスが崩れ、免疫が低下し家畜が死亡するなど、多くの問題に直面した。

地方政府は、これらの政策を実施するために罰金を手段としたが、牧民たちはそれに対して、地方政府の役人に賄賂を払う、隠れて放牧するなど、あらゆる対抗策を考えるようになった。王（2009）は、このような禁牧政策の失敗について、画一的な政策の実施は草原環境の多様性に適さない、上部から下部への解決方法は常に下部に拒まれ、村民の違反を招き、また、地方政府は環境保護を利益拡大の手段として利用したため、政府と牧民の関係は「猫とネズミのゲーム」関係になったと指摘している（王2009: 195）。これは、現在の生態保護政策における牧民と政府の関係を端的に示す比喩である。

しかし、牧畜を終焉の道へ追い込んでいるのは生態保護政策だけに限らない。というのは、地下資源などの開発で牧草地を大規模に占用し、生態を破壊している産業の拡大が牧畜地域のもう一つの命題となっている。内モンゴルの2009年の石炭生産量は6.37億トンに達し、山西省を越えて中国第一の石炭生産地となった。例えば、筆者が過去調査した内モンゴルジャロード旗のゲロチョロー・ソムでは、炭鉱開発によって、牧草地が縮小される一方で、禁牧、畜舎飼育などの生態保護

政策が強化され、牧畜を維持することがますます困難になっている（司玉潔2013、2014）。

「遊牧民定住化プロジェクト」は、これまで行われてきた生態移民政策と共通点があれば、相違点もある。政府の主導と援助によって牧民を移住させる点では共通しているが、生業転換と移住の実施方法が異なる。生態移民が強制的に行われ失敗が大きかったのに対して、「定住化プロジェクト」は現段階においては、牧畜をある程度維持できている点に救いが見られる。しかしながら、環境、生活、経済、文化を通じて、大きな困難が生じつつある。

5. おわりに

以上、生態保護政策がモンゴル族牧畜社会に与えた影響について、遊牧が維持されてきた海西州のモンゴル族を対象に、「遊牧民定住化プロジェクト」に焦点を当てて考察した。定住化政策が、海西州モンゴル族牧畜社会に与えた影響について、都市と地方を分けて、生活・生産様式、経済、伝統的文化を中心にみてきた。

定住区の配置如何に関わらず、牧畜社会は、すでに都市化、新農村・新牧区の建設という「科学的発展」の推進に巻き込まれている。結果的に、都市型定住タイプにしろ、地方型定住タイプにしろ、牧民の生活と生産様式が切り離せないという特徴を無視し、住宅に不必要な投資を進めた結果、牧民の生活を向上させるより、むしろ不安定にしている。また、民族幼稚園や民族学校などの社会インフラの不備により、次世代の育成、文化の継承でも困難に直面している。そして、都市型定住区の生活は、牧畜経営の継承が困難となり、内モンゴルと同様に、遊牧という生業そのものの喪失につながりかねない。

世界の潮流では、遊牧が、人・動物・自然の平衡を保つ方法であり、生態を守る思想として、重要な価値をもつものとして、再評価されている。遊牧を後進的な生業として位置づけ、生業転換を「科学的発展」として提唱する定住化政策には、憂慮すべき問題が多く、生態保護政策はその核心を見直す必要があり、少数民族の伝統的生業と文化への尊重が問われる。

内モンゴル自治区では、すでに伝統的遊牧が衰退し、それを基礎とする民族文化も喪失の危機に

さらされている。その状況のなかで、遊牧の伝統を維持してきた青海などの周辺地域において、モンゴル族の伝統的な生業、生活、文化を維持・継承することの重要性を再認識すべきである。

謝辞

本論文を作成するにあたり、指導教官の稲村哲也教授から熱心なご指導を賜りました。

また、ヒマラヤ学誌編集担当の松林公蔵教授と奥宮清人教授から丁寧なご指導とアドバイスを頂きました。

ここに、現地調査で協力して頂いた皆様への感謝も含めて、心から感謝の気持ちと御礼を申し上げます。

注

- 1) 青海省の行政単位は、省(省級市)→州(州級市)→県→鎮→郷・ソム→ガチャ→村の順になる。
- 2) 中国語の表記は、「海西藏族蒙古族自治州徳令哈市陶尔根家园」。
- 3) 中国語の表記は、「都蘭県巴隆郷科爾村」。
- 4) 中国の天然草原の面積は3億9300万ヘクタールであり、全国の41.7%を占め、天然草原における草の総生産量は9億3784万トンである。これにより約2億3031万頭のヒツジを養うことができる。しかし、利用可能な草原の90%が退化の状況にある。その主要な原因として、過放牧が第1位に、次に不合理な過開墾、工場汚染、鼠虫害、薬草など過剰採集、鉱物資源の乱掘の順で並べられている(『中国環境ハンドブック2007-2008年版』pp186-187)。
- 5) 牧畜にとって移動は根本的に重要な要素である。「牧畜は、生態系と動物と人の間の動的な相互作用のシステムである。家畜を介した自然と文化の相互作用と言い換えることもできる。それは、文字通り「動く資源—動産」である動物を媒介とした生業であり、どのように移動するのが、その相互作用の重要なポイントとなる」(稲村2014: 310)。
- 6) 「全国遊牧民定居工程建設【十二五】」資料を参考。
- 7) 中国では半一之、白斯嘎拉、薩仁格日樂、羅

進、バイン、才仁東徳布編など。日本でも、羽田明、宮脇順子、山口瑞鳳、若松寛などの研究者を取り上げることが出来る。

- 8) モンゴル族が青海省に移住したのは、主に二つの時期に分けられている。第一移住期は、13世紀にモンゴル帝国が西へ征戦した時であり、第二移住期は、17世紀の中葉に新疆のホショード部族がゲーシ・ハンの率いによって移住した時期である(半1996)。
- 9) 2010年の人口調査によると、青海省の総人口は562万6722人、その内、漢民族が省総人口の53%を占め、チベット族が24.44%を占める。その他は回、土、サラル族などの民族がいる。
- 10) チベット族の影響を受けているが、海西州のモンゴル族居住地域は、地理的に他のモンゴル族居住地域(新疆、甘肅)と隣接し相互交流もあったため、モンゴル語やモンゴル文字を現在でも保持し、青海モンゴル社会でも「中心」的な存在となってきた(シンジルト2003: 81)。
- 11) 海西州では、漢族人口は32万2996人、総人口の66.01%を占める。少数民族人口は16万6342人、その内、モンゴル族は2万7043人、総人口の5.53%を占め、チベット族は5万3498人、総人口の10.93%を占める(青海省政府門戸網)。
- 12) 全州の利用できる牧草地の面積は731万5100ヘクタールで、その内65万6600ヘクタールの牧草地が砂漠化状態にあり、178万5700ヘクタールの牧草地は退化状態にあるとされる(楊・李2010: 155)。
- 13) 牧草地の生産力を図る指標。一定の放牧期間に、一定の草原において、収容できる家畜の頭数。ヒツジを標準単位として、4頭のヒツジを1頭のウシで計算する。
- 14) 過剰放牧の頭数は、2005年では13万9700頭、2007年では26万5600頭、2009年では33万9400頭である(楊・李2010: 155)。
- 15) その内、州都のデレンハ市では1094世帯が対象になり、地方行政区のドラン県では4145世帯、天峻県では3419世帯、ウラン県では1151世帯、ゴルムド市では849世帯、大柴旦では206世帯、茫涯では75世帯の牧民が

- 対象になった。
- 16) 定住区に移住せず、放牧地域内の冬営地に住宅を建設するなら1世帯当たりわずか2000元の住宅補助金だけを支給するという政策が実施された。
 - 17) 60 m²の住宅には5000元が与えられ、個人は1万8000元を分担した。77 m²の住宅に3万8000元が与えられ、個人が4万円を分担し、80 m²の住宅に4万2000元が与えられ、個人は4万3000元を分担した。
 - 18) 1ムーは1/15ヘクタールである。
 - 19) 牧民はそれぞれの家からアルチャ²⁰⁾、ツァンバ（炒ったオオムギの粉）、菓子、絹、香典などを持参してお供えする。現在はまず政府の代表、村長がスピーチしてから行事が始まるようになった。
 - 20) オボー祭祀とは、モンゴル族の昔から行ってきた伝統儀礼の一つで、神聖視される山や丘の頂上、あるいは平原や河川のほとりに建てられた“石積み”の築壇である。モンゴル族は、オボーを神霊が宿る場として見なし、定期的に祭りを行なってきた。
 - 21) 文化大革命の時はほとんどの伝統慣習は迷信として非難され、仏像や祭祀儀礼などは廃止されていた。その後1980年代から、伝統的宗教、祭祀などが復活され、クル村では3月、5月、7月に毎年3回オボー祭祀を行うようになった。ナーダムでは、相撲や競馬などを行う。
 - 22) 例えば、9という数字を大事にする。婚約の祭に、新郎側の仲人が新婦の家に行く時に必ず9種類の贈り物として、ハダー、タン茶、ティブ・シュース（お菓子の種類）、酒6瓶を用意する。結婚式の際に、新婦や新郎を送る時に、必ずブクリ・シュース（まるごとのヒツジの肉）を出し、祝詞を詠む。
 - 23) 村の書記、村長、秘書などは普通の牧民から選ばれ、村の管理を担当し、上級機関の連絡などを牧民に伝える役割を果たしているが、普段は牧民の生活を営む。
 - 24) 事例5、6と重複するため省略する。
 - 25) 公益林の保護員の仕事に村から2人を雇っているが、55歳までの契約をしている。
 - 26) 仕事の内容は春に木を植え、秋にはクコの実

を採集し、普段は森林の伐採を防ぎ、草地を見守るという簡単な内容であるため、夏はほとんど暇になる。

- 27) 前の事例と重複するため省略する。
- 28) クル村では2003年から「退牧還草」が実施され、2011年になると、夏営地の共同放牧地の半分（26万ムー、約1.73万ヘクタール）は禁牧地として放牧が禁止され、「草畜均衡」制度も強化された。そして、1人当たりの家畜が70頭のヒツジ単位に制限される制度が実施され、村全体の家畜の所有頭数を2011年には40%、2012年に40%、2013年に20%削減する政策が実施された。
- 29) 1997年に牧畜業人口は190万4000人であった（仁欽2013:63）が、2001年から「生態移民」政策が実施され、第10次5ヵ年計画期間中に、全自治区において65万人を移民させることを計画し、その内牧畜地域の人口は28.3万人であった（アルタンボリグ2008:124）。

参考資料

- 「巴隆郷政府工作會議資料」（バルーン・ソム第十回人民代表大會第二次會議、2012年4月7日）。
- 「巴隆郷現場辦公會發言資料」（バルーン・ソムの事務會議の発表資料、2013年、2014年重点工作狀況）。
- 「巴隆郷簡介」（バルーン・ソム概要）2013年。

参考文献

- 中国語：
- 阿拉騰2006『文化的變遷——一個嘎查的故事』民族出版社、北京。
- 阿拉坦宝力高2011「論徘徊在傳統與現代之間的遊牧」中央民族大学学報（哲学社会科学版）38卷199期：51-58。
- 艾麗曼2010「從傳統遊牧走向定居遊牧」柴達木開發研究6:46-48。
- 王建革2006『農牧生態與傳統蒙古社会』山東人民出版社、濟南。
- 王曉毅2009『環境壓力下的草原社區——內蒙古六個嘎查的調查』社会科学文献出版社、北京。
- 王曉毅2013「制度變遷背景下的草原干旱—牧民定居、草原碎片與牧区市場化的影響」中国農業大学学报30(1):18-30。

- 海西蒙古族藏族自治州概況編写組(編)2009『海西蒙古族藏族自治州概況』民族出版社,北京.
- 楊慧清・李世雄2010「青海省海西州天然草地資源現狀及動態」草業科学27卷06:153-157.
- 色音1998『蒙古遊牧社会的変遷』内蒙古人民出版社,呼和浩特.
- 索南加措2009「徹底改善牧民生活方式的戰略舉措」柴達木開發研究4:4-6.
- 石凡涛2013「關於推進牧区城鎮化和遊牧民定居工程建設的思考和建議」青海農牧業3期総第115:14-16.
- 党永年2012「青海省海西州農村牧区生活用能研究」青海師範大学学報(自然科学版)2:90-92.
- 日本語:
- アルタンボリグ2008「中国・内モンゴル自治区における貧困と貧困農民施策に関する研究—『生態移民』政策によるモンゴル人の生活実態調査を通して」東洋大学大学院紀要45:121-145.
- 稲村哲也2014『遊牧・移牧・定牧—モンゴル・チベット・アンデスのフィールドから』ナカニシヤ出版,東京.
- 稲村哲也・尾崎孝宏1996「中国内モンゴル自治区における環境と人口調査報告—漢族移住、生産様式の変化と環境問題」リトルワールド研究報告13:57-100.
- 尾崎孝宏2012「牧地争いをめぐる語りと実践:中国内モンゴル自治区の1事例より」鹿児島大学法文学部紀要人文科学論集76:19-34.
- 韓霖2010「中国における遊牧民の定住化に関する考察—青海省におけるチベット族遊牧民の事例を中心として」地域政策科学研究7:105-125.
- 韓霖2011「定住化施策下における遊牧民の生活様式の変容に関する考察—青海省におけるチベット族遊牧民の事例を中心として」地域政策科学研究8:75-99.
- 小長谷有紀2005「黒河流域における『生態移民』の始まり—内モンゴル自治区アラシャ盟エゼネ旗における事例から」『中国の環境政策 生態移民』昭和堂,35-55.
- ガザンジェ2013「中国改革以来の青海省チベット族村社会の変遷—チュマル(曲ウマ爾)村とシュンボンシ(双朋西)村の事例から」金沢大学文化資源学研究12:90-98.
- シンジルト2003『民族の語りの文法—中国青海省モンゴル族の日常・紛争・教育』風響社,東京.
- シンジルト2011「牧畜民にとってのよいこと—セテル実践にみる新疆イリ=モンゴル地域の自然認識の動態」『中国21 国家・開発・民族』東方書店,Vol.34:135-162.
- 淡野明彦・淡野寧彦2011「中国内モンゴル自治区における『退牧還草』政策による牧畜(遊牧)業の変化に関する考察」奈良教育大学紀要60巻1:49-62.
- 司玉潔2013「内モンゴル東部牧畜地域における地下資源開発とその影響に関する一考察」愛知県立大学大学院国際文化研究科論集14:135-162.
- 司玉潔2014「内モンゴル牧畜地域における生態保護政策とその影響に関する一考察」愛知県立大学大学院国際文化研究科論集15:175-201.
- 蘇德斯琴・佐々木達2014「中国モンゴル自治区における草地請負制度の変遷と草地利用への影響」札幌学院大学経済論集7:29-40.
- 中国環境問題研究会編2005「環境状況公報(9)草原」『中国環境ハンドブック2007-2008年版』蒼蒼者社,186-187.
- 沼崎一郎2006「文化相対主義」『文化人類学20の理論』弘文堂,東京,55-71.
- ナムラ2009「牧畜民から生態移民へ—内モンゴル・シリングル盟を事例として」千葉大学人文社会科学研究所18:111-128.
- ネメフジャルガル2013「内モンゴルにおける牧畜地域政策動向」亜細亜大学アジア研究所報150:4-5.
- 白福英2013「内モンゴル牧畜社会の資源開発への対応をめぐって—西ウジウムチン旗・Sガチャーの事例から」総研大文化科学研究9:99-121.
- 楊海英2011「西部大開発と文化的ジェノサイド」『中国21 国家・開発・民族』東方書店,Vol.34:117-134.
- 別所裕介(楊海英編)2014「チベット高原における社会主義と定住化」『中央ユーラシアにおける牧畜文明の変遷と社会主義』名古屋大学文学研究科比較人文学研究室,名古屋,161-

188.

リンチン 2008 「内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造の再検討」『アジア経済』12:2-26.

モンゴル語：

齊・布仁巴雅爾ら訳（萃一之主編）1996 『青海蒙古族歴史簡編』内蒙古科学技術出版社，呼和浩特.

才仁東德布（編）1998 『巴隆旗志』内蒙古科学技術出版社，呼和浩特.

Summary

“Pastoral Settlement Project” and its Impact on the Mongolian Pastoral Society in Qinghai Province

SI Yujie

Ph.D. program of Graduate School of International Cultural Studies, Aichi Prefectural University

The purpose of this study is to analyze the impact of Chinese ecological protection policy on life/economy/culture, focusing and considering the “Pastoral Settlement Project”, by using anthropological research approach which focuses on Mongolian people in Haixi Mongol and the Tibetan Autonomous Prefecture in Qinghai Province. The settlement project has been established with the aim to cause shifts in the modes of production of livestock in order to improve the ecological environment. Nonetheless, this study finds that the impact of the project not only causes changes in the realm of economic matters and production mode, but also becomes an obstacle for next generations in their efforts to inherit livestock management systems and traditional knowledge. This also threatens the vitality of the nomadic lifestyle.